

市民文教委員会

No.	項目	概要	頁
I	<p>全国初 戸籍専門書籍の電子書籍 A I 検索サービス (東京都品川区)</p> <p>人口：411,142人 事業開始：令和4年度</p>	<p>令和2年11月から3年3月末にかけて戸籍業務における業務効率化・区民対応の時間短縮と正確性の向上を目指し、富士通 J a p a n (株)と共同で実証実験を行い、専門的な解説や先例が電子化された書籍から A I により速やかに検索できるサービスを令和4年8月から本格導入した。</p> <p>実証実験の結果、1カ月間に約150件に上る戸籍届書審査などの調査時間を従来の77時間から40時間まで短縮した。複数の関連書籍を瞬時に検索でき、効率的に多角的な検討が可能となり、検討に入るまでの時間が短縮されたほか、市民サービスの向上、在籍年数が短い職員の専門性向上にもつながっている。</p>	51
II	<p>誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「O I T A C O C O L O P L A N」 (大分県大分市)</p> <p>人口：473,495人 事業開始：令和6年度</p>	<p>不登校対策の総合的なプランとなる「O I T A C O C O L O P L A N (オオイタ・ココロ・プラン)」を策定し、児童生徒が学校生活を余裕をもって始める「スロースタートプログラム」の実施や校内教育支援ルームで支援する「スクールライフサポーター」の配置、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーによる教育相談、一人1台端末 (i P a d) を活用した学習支援等、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策に取り組んでいる。</p>	57

I 戸籍専門書籍の電子書籍 A I 検索サービス（東京都品川区）

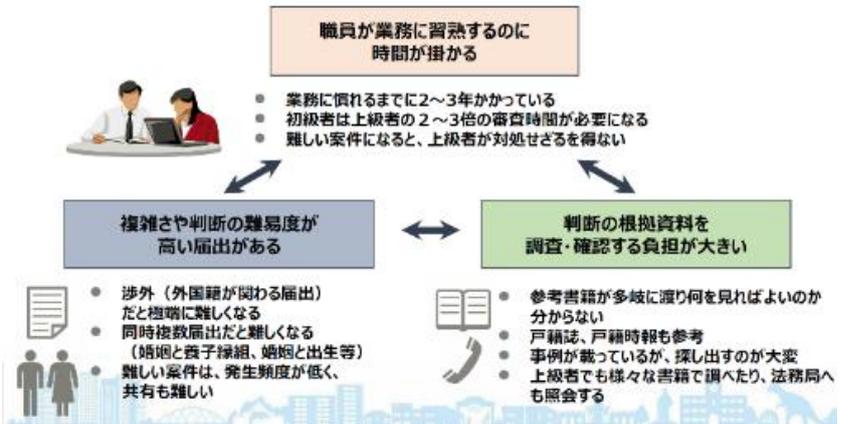
1 事業の背景・目的

戸籍業務は専門性が極めて高いが、区職員の配属年数が短く、日々の困難事案の解決に時間を要し、法改正対応へのマンパワー不足が生じている。戸籍業務において行う先例等の資料調査を効率化し、審査に要する時間の短縮を図る。また職員の経験年数によらず、必要な情報を得ることができるようにし、経験年数にかかわらず正確な判断が行えるようにする。

とくに近年では、外国人住民が増加しているが、諸外国の最新の法律までは把握しきれず、法務局へ照会・確認が必要となる。その際、区としての見解、判断、根拠となった資料を揃える必要があるなど、先例のない届出が増えるにつれ、戸籍業務は、より高度化・複雑化している。

戸籍業務の特徴

様々な法令・規則、届出事例に照らして審査・判断する必要がある



2 戸籍専門電子書籍 A I 検索サービス

専門的な解説や先例が記載された戸籍書籍約 300 冊分の文献データから、必要な箇所を A I で速やかに検索できるシステム。

複数の文書から欲しい情報を瞬時に抽出でき、戸籍業務経験の浅い職員からベテラン職員まで活用可能である。戸籍審査において、手軽に参考文献を検索でき、大量にある書籍の調査時間や知識取得にかかる時間を短縮できる。

電子書籍 A I 検索 システムイメージ



3 実証実験の背景

J-L I S主催の「2019年度地方自治情報化推進フェア」の富士通（株）展示ブースにて、参考出展の「戸籍業務職員支援A Iサービス」の説明を受け、課題解決の可能性があると認識し、子会社である富士通J a p a n(株)と共同で実証実験の検討を推進することとなった。

実証実験にあたっては単に完成済のシステムを使用するのではなく、システム開発と実証作業を並行して行うアジャイル開発方式を採用した。これにより、職員と開発者で密なコミュニケーションを取りながら、仕様変更や機能追加をスピーディーに行うことができるとともに、職員にシステムの知識がなくても、開発者は現場の要望をあらかじめ織り込んでシステム開発するので手戻りが少ないというメリットがあった。

また、定例会議においては新型コロナウイルス感染症対策のためリモート会議を活用した。

4 実証実験（令和2年11月～3年3月末）

(1) 概要（ねらい）

- ① 電子書籍A I 検索活用による、課題解決の可能性を調査。
 - ・通常検索（キーワード完全一致）と異なる、A I 検索における高いヒット率を期待。
 - ・関連書籍を手作業で探していた、従来事務における手間の大幅短縮を期待。
 →上記2点にて、区民サービスの向上や調査業務の負担軽減につなげ、ベテラン職員が本来注力すべき業務に集中させる。

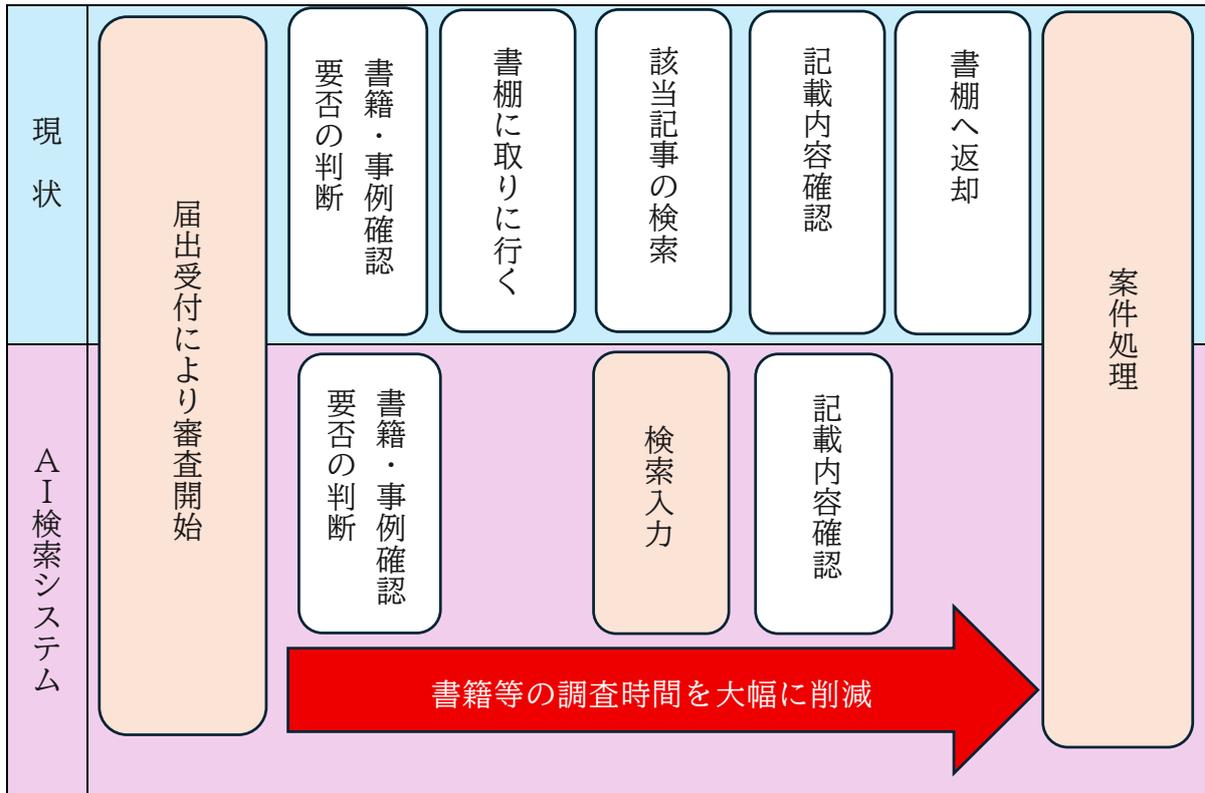
- ② A I 検索精度向上や電子書籍データの追加、改善点の洗い出しなどを行いつつ、富士通(株)と本システムの有用性を検証する。

(2) 実証実験スケジュール



(3) 戸籍業務への導入効果イメージ

類似案件を基にA I 検索システムと現状の調査時間を比較し、削減効果を計測する。



(4) 検証方法と評価

① 定量評価

従来事務及びシステム利用時の調査に係る時間を比較。

→届書に対する審査の難易度により、かかる時間をレベル1～レベル3に分類して比較検証した結果、1件あたり約半分の時間短縮効果が認められた。

難易度 レベル (※)	従来事務の 平均調査時間	A I 検索利用の 平均調査時間	削減時間	削減割合
1	6分	3分	3分	50%
2	17分	7分	10分	65%
3	56分	30分	26分	46%

※レベル1…念のための確認

レベル2…調査は必要だが、1人で確認終了

レベル3…上級者等に確認必要

② 書籍データ作成実績（どれだけの書籍等及びデータを取り込みましたか）

種別	冊数	データ数	備考
月刊誌	277	3,303	戸籍時報など
書籍	58	10,000	※レジストラブックス、各国法律と要件など
品川区独自資料	2	30	
合計	337	13,333	

※レジストラブックス：日本加除出版の戸籍業務に関する書籍。

③ 定性評価

職員アンケートを実施し、数値では表れない効果を検証。

評価項目	業務効率化	業務知識習得や人材育成
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI 検索サービスにより判断・審査に要する時間が短縮されると評価。（短縮時間：5～20分程度） ・ 直感的に操作できる画面が見やすく、使いやすい。 ・ 本サービスの利用により業務効率化や区民サービス向上につながる。 ・ 電子書籍サービス拡充と回答精度については、さらなる改善の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務上の疑問、課題の解消や業務知識習得に役立っており、回答だけでなく周辺知識や類似案件等の知識の幅を広げることができる。 ・ 使用することで自信や安心感を得ることができる。 ・ 新任者の教育や人材育成に役立つかは半々の意見。 職員間の情報共有、新任者の教育・人材育成に関する利用は、今回の検証では行っていないことから、アンケートの回答率が低い状況。検証時に機能追加した付箋メモ機能などの活用により、今後の評価向上が期待できる。

(5) 実証実験終了後の対応

① 電子書籍コンテンツの拡充

- ・ 外国関連の書籍や国の通知・通達等の更なるデータ拡充を目指す。
- ・ 実証時の実装書籍を 300 冊から 500 冊超に拡充し、更なる書籍拡大も計画。

② AI 検索の検索精度の向上

- ・ 製品化後、複数自治体の大量の検索ログ（ビッグデータ）を基にチューニングを行うことで、効率的に、検索精度の向上が見込める。
- ・ 検索結果に対する、職員による評価フィードバック機能を実装し、検索精度向上に活用。

③ 検索システムの機能強化

- ・ A I 検索に加えて、発行日や号数での検索、書籍を絞った検索、印刷機能の追加など、使い勝手をさらに向上させるための機能強化を継続する。
- ・ 書籍絞込み等のこだわり検索機能、印刷機能の追加実装。

実証実験の結果により、調査に係る手間の大幅短縮が認められると品川区が判断し、令和4年夏に富士通㈱が製品化され、同時に全国初の試みとして、品川区で正式に利用を開始した。

5 予算額・決算額（令和4～6年度）

年 度	金 額
4年度（予算）	1,612 千円
4年度（決算）	1,611 千円
5年度（予算・決算）	2,148 千円
6年度（予算・決算）	2,148 千円

※令和4年度のみ、年度途中の契約（7月～）のため契約期間が異なる。

A I 検索導入前後のコストを検証すると、導入前の戸籍業務に関する書籍・専門誌等の購読費用は年間1万円にも満たないが、単純にコスト比較はできず、A I 検索サービスの導入で業務が効率化され、職員に余力が生まれることで、区民サービスの向上や残業代等の削減効果が期待できる。

6 導入後の効果

(1) 戸籍業務に関する最新情報の共有

法改正など戸籍業務に関する最新情報を網羅した専門誌等を毎月購入し、回覧していたため、職員によっては最新情報が届くまでに多くの時間を要していた。A I 検索サービスはクラウドで提供されるので常に戸籍業務に関する最新情報を即座に確認でき、その情報に基づいた審査・判断が可能となった。

(2) 区民サービスの向上

- ・ 届出の審査における待ち時間を短縮でき、届出が認められない詳細な理由を説明する場合にも、根拠となった書籍に記載されている内容を基に、分かりやすい表現で伝えることができるようになった。
- ・ 戸籍証明書の発行業務においても、証明書交付の可否の審査で先例の参照にかかる時間が短縮され、来庁者の待ち時間短縮に貢献している。

(3) 職員の意識向上

- ・ A I で抽出する複数書籍を参照することでの正確性向上・立体的なアプローチが可能となり、A I による抽出観点を仮想体験することでの、気づき・発想・機転が養われ、職員の職務に関する意識が、受動的なものから能動的なものへ変化した。
- ・ 経験不足から分からないことがあっても、A I 検索サービスを活用し、調べてから先輩職員に質問できるため、新人の教育や指導が効率的にできるようになり、職員間の業務レベルの平準化が図られている。

7 今後の展望

A I 検索サービス提供元の富士通 J a p a n ㈱では、戸籍業務の効率化、職員の利便性向上に向け、さらなる機能拡充に取り組んでいる。

関連書籍のさらなる充実のために、自治体から掲載希望の声が大きい㈱テイハンの「戸籍」では、最新号から順次さかのぼり掲載を始め、令和 8 年度中に創刊号までの収録を予定している。

その他の機能の拡充として、書籍の種類や発行期間を指定できる「こだわり検索」機能や多くの自治体で次年度予算申請時に必要となるサービス利用実績把握のための「利用実績ログ出力機能」がある。

検索結果を発行日順に並び変えられる「ソート機能」や庁内での利便性をさらに高めるタブレット端末対応なども検討している。

【参考資料等】

品川区提供資料

品川区ホームページ

Ⅱ 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「O I T A C O

COLO PLAN」(大分県大分市)

1 事業実施の背景・目的

大分市の不登校児童生徒数は、全国的な傾向と同様に年々増加し、令和5年度には1,665人となっており、平成27年度に8人減少して以降、増加の一途を辿っていた。

大分市教育委員会では、増加する不登校児童生徒数を喫緊の課題と捉え、令和6年4月、学期始めの授業時数の軽減や授業進度の工夫、学校行事の見直しなど、学校生活を余裕をもって始める「スロースタートプログラム」の取り組みを各学校の実情に応じて実施し、児童生徒の学期始めの負担軽減を図った。

同年7月には不登校対策の総合的プランとなる「O I T A C O C O L O P L A N」を策定し、不登校の未然防止として「安心して学べる魅力ある学校づくり」と「小さなSOSの早期発見と対応」、長期化している不登校児童生徒への支援として「多様な学びの場の確保」の取り組みに努めているところである。

2 O I T A C O C O L O P L A N ・ グランドデザイン



(1) 安心して学べる魅力ある学校づくり

- ① 「スロースタートプログラム」による負担軽減
 - ・学期始めの授業時数の軽減や授業進度の工夫
 - ・学校行事の見直し
 - ・中1部活動入部時期等の変更 など
- ② 「大分市不登校対応マニュアル」の改訂と教職員への周知徹底
- ③ 「学校いじめ防止基本方針」に基づいた、いじめへの対応の強化
- ④ 小中学校間の系統性を踏まえた連携強化
- ⑤ 「人間関係づくりプログラム」の計画的な実施

(2) 小さなSOSの早期発見と対応

- ① 一人1台端末を活用した「心の健康観察」の調査研究
- ② 大分市教育センター等、教育相談窓口の周知徹底
- ③ 学級集団検査（hyper-QU）の結果を踏まえた児童生徒理解と教育相談
- ④ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家による支援とアドバ
イス
- ⑤ 子ども家庭支援センターや児童相談所等の関係機関との連携強化
- ⑥ 校内不登校対策会議の定期的な開催
- ⑦ 保護者への支援と連携

(3) 多様な学びの場の確保

- ① 校内教育支援ルームの設置と活用
- ② スクールライフサポーターの配置拡充と小学校との連携による支援の充実
- ③ ICTを活用した支援
 - ・一人1台端末を活用した学習支援（ロイロノート、デジタルドリル等）
 - ・オンライン授業の配信
 - ・メタバースを活用した支援
- ④ 大分市教育センター内の教育支援教室（フレンドリールーム）やおでかけフレンドリ
ールームの利用促進
- ⑤ メンタルフレンド（大学生による訪問）の活用
- ⑥ 「学びの多様化学校」に関する調査研究
- ⑦ フリースクール等、民間施設との連携
- ⑧ 地域の団体やボランティアによる支援

3 OITA COCOLO PLANの実施状況（令和6年度）

※調査対象：小学校 55 校、中学校 27 校、義務教育学校は小・中学校にそれぞれ計上。
分校は除く。

(1) 「スロースタートプログラム」の実施

① 小学校（55 校）

取り組み内容	6月	割合	1月	割合
学期始めの授業時数の軽減	18校	33%	32校	58%
学期始めの授業進度の工夫	20校	36%	32校	58%
行事の内容や取り組みの見直し	16校	29%	26校	47%
小中間での情報共有と連携強化	35校	64%	40校	73%
通信等による積極的な情報発信	34校	62%	41校	75%

② 中学校（27 校）

取り組み内容	6月	割合	1月	割合
学期始めの授業時数の軽減	18校	67%	22校	81%
学期始めの授業進度の工夫	10校	37%	14校	52%
行事の内容や取り組みの見直し	19校	70%	22校	81%
小中間での情報共有と連携強化	24校	89%	25校	93%
通信等による積極的な情報発信	18校	67%	18校	67%
部活動の入部時期を遅らせる	20校	74%		

(2) ICT（一人1台端末）を活用した学習支援

① 小学校（55 校）

取り組み内容	6月	割合	1月	割合
デジタルドリルの活用による支援	17校	31%	25校	45%
学習支援アプリによる課題配布	17校	31%	23校	42%
オンライン授業配信（zoom等）	6校	11%	17校	31%

② 中学校（27 校）

取り組み内容	6月	割合	1月	割合
デジタルドリルの活用による支援	11校	41%	20校	74%
学習支援アプリによる課題配布	8校	30%	13校	48%
オンライン授業配信（zoom等）	2校	7%	5校	19%

(3) 校内教育支援ルームの設置

① 小学校 (55校)

6月	割合
40校	73%



1月	割合
50校	91%

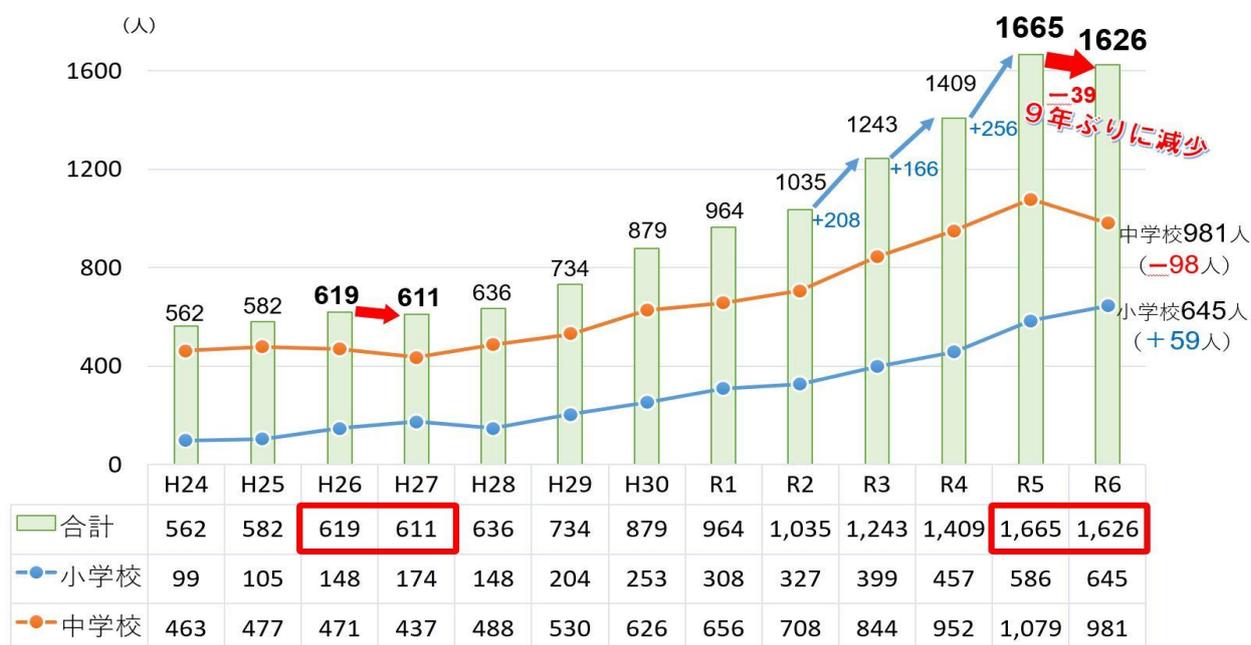
② 中学校

6月、1月ともに26校(96%)で変動なし。

③ 登校支援員(スクールライフサポーター)による支援

- ・中学校12校、義務教育学校へ13名配置。(6年度)
- ・利用生徒数：5年度 300人、6年度 337人
- ・不登校(傾向)から校内支援教室へ：5年度 171人、6年度 186人
- ・校内支援教室から教室へ：5年度 42人、6年度 48人
- ・不登校児童生徒の割合
 小学校：5年度 43人に1人 6年度 39人に1人
 中学校：5年度 12人に1人 6年度 13人に1人

(4) 不登校生徒数の推移



(5) 児童生徒・保護者の声

① 児童生徒

- ・新しいクラスで友達がいなくて不安だったが、放課後にいろんな人と遊べて仲良くなった。

- ・いつも同じ先生がいるから、安心してステップルーム（校内教育支援ルーム）へ行ける。
- ・中学生と仲良くなれたので、中学校からは学校に行けそうな気がする。

② 保護者

- ・家で子どもと話ができる時間が増え、不安な学期始めの学校の様子が聞けるようになった。
- ・iPadでオンライン授業の様子を見て、学校の雰囲気を感じることができて、嬉しそうだった。

4 今後の取り組み

令和7年度以降の夏季休業日の延長

現行の夏季休業日：7月21日～8月24日→変更後：7月21日～8月31日

(1) 延長の目的

① 児童生徒の健康確保の観点から

- ・「学校教育活動等における熱中症事故の防止について（令和6年4月30日付け文部科学省通知）」から抜粋

児童生徒等の健康確保に十分配慮した上で、必要に応じて、夏季における休業日延長又は臨時休業日の設定、それに伴う冬季、学年末及び学年始休業日の短縮等をはじめとした対応について検討すること。

- ・「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（令和3年5月環境省・文部科学省）」から抜粋

近年、学校における熱中症事故は毎年5,000件程度発生している。

- ・大分市において、令和6年7月～8月に最高気温35度以上の猛暑日を32日記録。

大分市の気温に関する統計情報

	最高気温平均 (8月)	最低気温平均 (8月)	猛暑日 (8月)	熱中症警戒アラート 発表回数(年間)
2014年	30.1℃	23.9℃	0日	—
2021年	31.0℃	24.3℃	1日	20回
2024年	34.4℃	26.4℃	15日	50回

※熱中症警戒アラートの運用は2021年度から開始。

② 児童生徒の負担軽減の観点から

ア 授業時数の見直し

2学期の授業時数 令和6年度：83日→令和7年度：78日（約20時間減）

市立小学校および義務教育学校前期課程

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
標準時数	850	910	980	1015	1015	1015
R 6 平均余剰時数(※)	+91.1	+79.4	+62.9	+54.6	+46.0	+39.7

※余剰時数：各学校において不足の事態（災害や流行性疾患による学級閉鎖等）等に備え確保されている授業時間

市立中学校および義務教育学校後期課程

	1年	2年	3年
標準時数	1015	1015	1015
R 6 平均余剰時数	+48.5	+49.7	+23.7

イ 不登校の未然防止等

a ゆとりのある夏休み

- ・児童生徒が学校生活だけでなく、家庭や地域とのふれあいの時間が確保できるように配慮。

b スロースタート期間の設定

- ・長期休業明けの授業時数の調整等により、児童生徒がゆとりをもって学校生活に臨むことができ、不登校児童生徒数の削減につながっている。
- ・1学期始めおよび2学期始めにスロースタート週間を設けた場合でも授業時数を確保できる。

【参考資料等】

大分市提供資料

大分市ホームページ